

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年12月1日
(第47期) 至 平成18年11月30日

ミクロン精密株式会社

山形県山形市蔵王上野578番地の2

(391134)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1 業績等の概要	7
2 生産、受注及び販売の状況	8
3 対処すべき課題	9
4 事業等のリスク	10
5 経営上の重要な契約等	12
6 研究開発活動	13
7 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1 設備投資等の概要	16
2 主要な設備の状況	16
3 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	20
2 自己株式の取得等の状況	21
3 配当政策	22
4 株価の推移	22
5 役員の状況	23
6 コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	27
1 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	51
2 財務諸表等	52
(1) 財務諸表	52
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1 提出会社の親会社等の情報	75
2 その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76
[監査報告書]	77

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成19年2月23日
【事業年度】	第47期（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白田 啓
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023 (688) 8111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 榊原 憲二
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023 (688) 8111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 榊原 憲二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
売上高 (千円)	—	3,639,951	4,189,967	5,267,231	5,903,442
経常利益 (千円)	—	171,785	442,581	801,177	1,042,511
当期純利益 (千円)	—	9,124	266,567	451,084	609,886
純資産額 (千円)	—	4,506,125	4,712,609	5,637,426	6,103,826
総資産額 (千円)	—	5,393,776	6,086,572	7,141,223	7,909,087
1株当たり純資産額 (円)	—	19,390.72	20,231.64	2,186.10	2,376.60
1株当たり当期純利益 または当期純損失 (△)	—	△3.78	1,056.92	176.08	237.46
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	83.5	77.4	78.9	77.2
自己資本利益率 (%)	—	0.2	5.8	8.7	10.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	26.1	17.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	404,175	△197,316	△170,516	1,023,436
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	△33,360	△693,488	△320,520	△675,539
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	△36,824	273,221	321,276	192,654
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	1,173,575	525,334	449,448	1,026,541
従業員数 (人)	—	176	188	193	197

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第44期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第44期及び第45期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

6. 当社は平成17年2月23日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
売上高 (千円)	2,823,725	3,410,397	3,856,847	4,927,939	5,519,696
経常利益 (千円)	163,678	174,619	440,800	749,979	1,001,398
当期純利益 (千円)	136,161	86,419	277,854	367,451	575,698
資本金 (千円)	491,870	491,870	491,870	651,370	651,370
発行済株式総数 (千株)	231	231	231	2,568	2,568
純資産額 (千円)	4,454,338	4,521,861	4,767,576	5,525,939	5,971,380
総資産額 (千円)	5,166,183	5,330,160	6,111,858	6,958,739	7,747,906
1株当たり純資産額 (円)	19,210.50	19,458.58	20,468.70	2,142.69	2,325.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	120.00 (-)	150.00 (-)	300.00 (-)	32.00 (-)	38.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	587.23	329.58	1,105.60	141.72	224.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.2	84.8	78.0	79.4	77.1
自己資本利益率 (%)	3.1	1.9	6.0	7.1	10.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	32.5	19.0
配当性向 (%)	20.4	45.5	27.1	22.6	17.0
従業員数 (人)	164	170	178	184	188

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期より「研究開発費等に係る会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)並びに「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期から第45期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 第45期の1株当たり配当額については、普通配当は1株につき200円、特別配当は1株につき100円であります。

6. 第44期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第43期の財務諸表については、監査を受けておりません。

7. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

8. 当社は平成17年2月23日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和33年9月	中川精機株式会社山形工場として創業
昭和36年4月	中小企業庁長官賞受賞
昭和36年10月	中川精機製造株式会社（現ミクロン精密株式会社）を山形県山形市東原町に設立
昭和37年9月	第1回日本国際工作機械見本市に初出品、通商産業大臣賞を受賞
昭和39年8月	東京都目黒区に東京営業所を開設
昭和43年3月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
昭和43年5月	商号をミクロン精密株式会社に変更
昭和43年9月	山形県山形市蔵王上野に新社屋及び工場（現第二工場）を開設し、本社を移転
昭和54年12月	現第二工場に近接して、現本社工場（組立）を増設
昭和59年7月	心なし研削盤の販売及び輸出と不動産の賃貸借業務を目的としてミクロン商事株式会社を設立
昭和61年9月	IMTSシカゴショー（国際工作機械見本市）に初出展
昭和63年6月	ミクロン商事株式会社の出資により米国に現地法人MICRON-U. S. A., INC. をPTI (Prime Technology Imports) 社との合弁で設立（持株比率51.0%）
平成2年6月	現本社工場に隣接して、現第一工場（組立・設計）を増設
平成7年3月	中小企業優秀新技術・新製品賞受賞（MPG-500CC型）
平成8年4月	中小企業庁長官賞受賞（MQS-450型）
平成9年10月	ミクロン商事株式会社を吸収合併し、米国MICRON-U. S. A., INC. を子会社とする
平成10年1月	冷風心なし研削盤（MD-450 I）が十大新製品賞特別賞受賞
平成10年4月	本社に隣接してハイテクノロジーセンター（精密加工）を増設
平成10年9月	砥粒加工学会技術賞受賞（MCG-500SI0型）
平成11年9月	日本精工株式会社（NSK）と「内面研削盤」の内面研削技術に関する技術契約を締結
平成11年9月	砥粒加工学会技術賞受賞（内外径同時研削）
平成12年3月	内面研削盤MIG-101型が完成
平成12年12月	ISO9001審査登録
平成13年3月	MICRON-U. S. A., INC. 株式を追加取得し、100%子会社とする（現・連結子会社）
平成13年4月	セイコーインスツルメンツ株式会社（SII）と米国市場における内面研削盤の拡販に向けて、共同開発契約を締結
平成15年7月	ドイツに現地法人Micron Europe GmbHを設立（現・連結子会社持株比率100%）
平成16年3月	平成15年度砥粒加工学会論文賞受賞（調整車を用いないセンタレス研削法の開発）
平成16年5月	株式会社デンソー優秀仕入先表彰 技術開発賞受賞
平成16年10月	MICRON-U. S. A., INC. 新社屋落成
平成17年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	EMOショー（欧州国際工作機械見本市）に初出展

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社（MICRON-U. S. A. , INC. 及びMicron Europe GmbH）2社により構成されており、心なし研削盤（センタレスグライнда）及び内面研削盤（インターナルグライнда）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

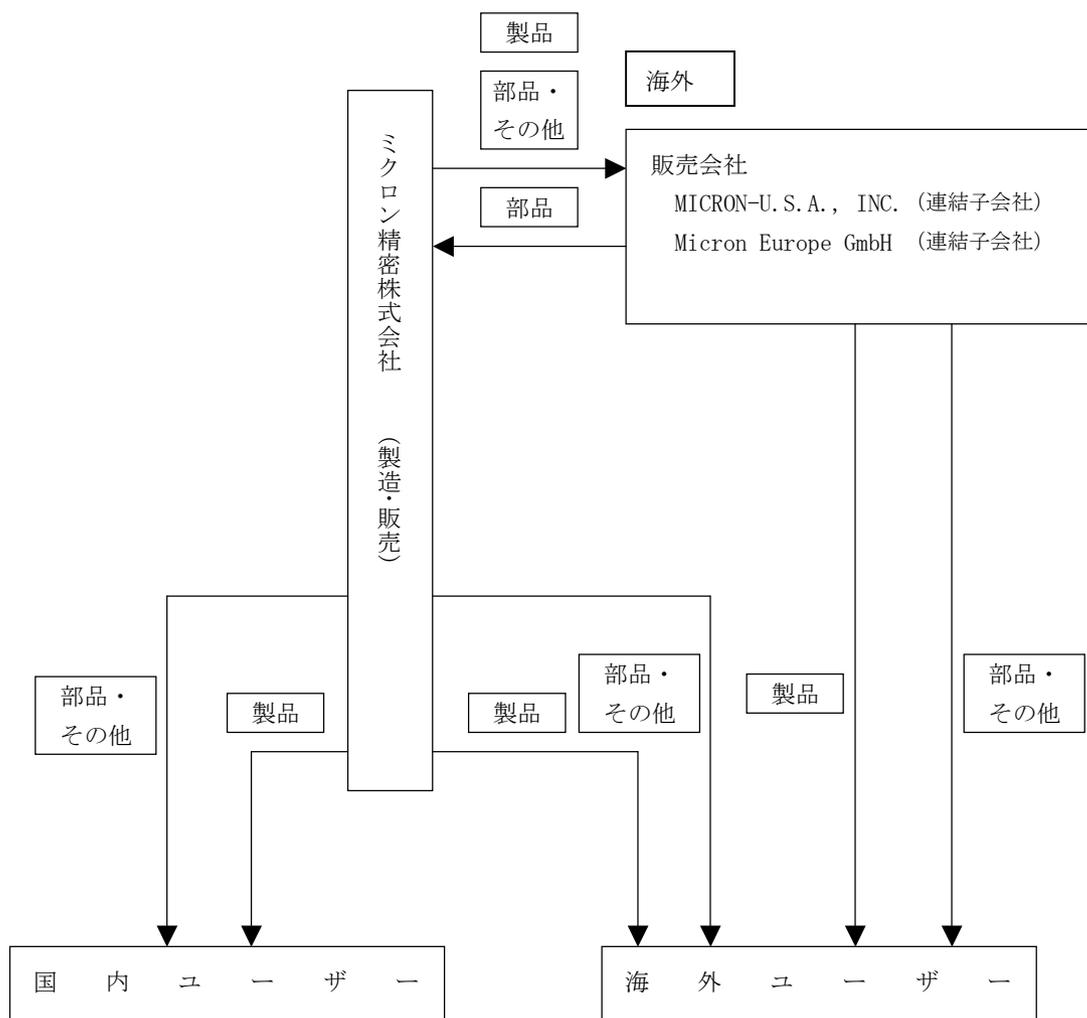
- | | |
|----------------------------|--|
| (1) ミクロン精密株式会社 | 当社の製品は、心なし研削盤（センタレスグライнда）及び内面研削盤（インターナルグライнда）と、その周辺装置であります。
当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一環して実施しております。 |
| (2) MICRON-U. S. A. , INC. | 北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。 |
| (3) Micron Europe GmbH | 欧州を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。 |

(注) 心なし研削盤：心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。

内面研削盤：内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MICRON-U. S. A., INC. (注)	米国 ミシガン州	(千米ドル) 100	心なし研削盤（セ ンタレスグライン ダ）の輸入及び販 売	100	当社製品の販売及 び部品・その他の 販売 役員の兼任あり
Micron Europe GmbH	ドイツ シュトゥットガ ルト市	(千ユーロ) 25	心なし研削盤（セ ンタレスグライン ダ）の輸入及び販 売	100	当社製品の販売及 び部品・その他の 販売 役員の兼任あり

(注) MICRON-U. S. A., INC. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(1) 売上高	1,189,747千円
	(2) 経常利益	59,192千円
	(3) 当期純利益	37,254千円
	(4) 純資産額	643,493千円
	(5) 総資産額	720,865千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年11月30日現在

部門の名称	従業員数（人）
管理部門	16
営業・サービス部門	33
技術部門	12
調達・加工部門	40
設計部門	35
製造部門	61
合 計	197

(注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年11月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
188 人	39.6 歳	13.8 年	5,258 千円

(注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ミクロン精密労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各営業所別に支部が置かれ、平成18年11月30日現在における組合員数は139人であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の不安定要素はあるものの、企業の収益性改善に伴う設備投資の増加が堅調に推移したこと等から、景気は総じて回復基調をたどったものと思われま

す。当工作機械工業界におきましては、内需の伸び悩みが見受けられるものの、北米・欧州をはじめとする輸出が好調であることから、概ね順調に推移してまいりました。

このような経営環境の中において、当社グループは、ビジネスチャンス拡大の機会として活用すべく、北米、欧州、日本で開催された、工作機械の世界三大見本市に最新鋭機を出展し、世界各国の顧客から高い評価を得ることができました。また、中部東海地区の営業基盤の強化拡充のため、愛知県愛知郡長久手町に「中部サテライト」（名古屋営業所）を建設することにより、これまで以上に、研削加工に対する高精度・高能率・高安定性の提案ができる環境整備に着手いたしました。更に、顧客の要求を満たした完成度の高い製品を提供すべく、研削加工技術の強化、新機種の開発、得意技術を搭載した製品の改良に傾注しながら、生産性の向上、原価の低減などの施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,903百万円(前期比12.1%増)、利益については経常利益で1,042百万円(前期比30.1%増)、当期純利益で609百万円(前期比35.2%増)となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であります。品目別の概要は「生産、受注及び販売の状況」のとおりであります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

国内においては、市場及びユーザーニーズに応える積極的な販売展開を行った結果、売上高は5,519百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は930百万円(前年同期比65.1%増)となりました。

②北米

アメリカにおいては、大口取引として7社に16台を販売した結果、売上高は1,189百万円(前年同期比31.2%増)となりましたが、国際製造技術展(International Manufacturing Technology Show、通称、シカゴショー)の費用を計上したため、営業利益は43百万円(前年同期比28.8%減)となりました。

③欧州

ドイツにおいては、前連結会計年度に計上いたしました製品売上は当連結会計年度にはなかったものの、サービス売上を計上した結果、売上高は26百万円(70.3%減)、営業損失は16百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ577百万円増加(前年同期は75百万円の減)いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,023百万円(前年同期は170百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,038百万円、売上債権の減少額192百万円及びたな卸資産の減少額124百万円による増加と、法人税等の支払額446百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は675百万円(前年同期比110.8%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出442百万円、定期預金の預入れによる支出238百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は192百万円(前年同期比40.0%減)となりました。これは主に、短期借入金の純増加275百万円及び配当金の支払81百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

(単位：千円)

品目	期別	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	前年同期比 (%)
心なし研削盤		3,908,496	93.3
内面研削盤		963,720	103.8
合計		4,872,216	95.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	期別	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
心なし研削盤		3,893,002	87.0	2,691,825	83.4
内面研削盤		1,040,137	155.3	730,430	125.8
合計		4,933,139	95.9	3,422,256	89.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	期別	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	前年同期比 (%)
心なし研削盤		4,427,462	106.9
内面研削盤		890,536	148.1
部品		566,455	120.9
その他		18,987	34.9
合計		5,903,442	112.1

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
株式会社井高	1,235,455	23.5	962,496	16.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

①納期の短縮

好調な受注の続いた工作機械業界全般の傾向として、現在のところ納期は長期化にならざるを得ない状況下であり、当社グループも例外ではありません。当社グループにおいては、受注は堅調に推移しておりますが、納期の短縮を図り、より良い製品をタイムリーに供給する事が顧客の信頼を得る手段であるとともに、対処すべき課題であると認識しております。そのため当社グループは、工場の増築、新規外注先の開拓、外注先へのユニット発注、更に社内製造工程における効率化を図るため、あらゆる手段を講じて、納期短縮への取り組みを積極的に行っております。

②競争力のある製品の開発

主需要先である自動車関連業界が抱える課題は、主に生産性の向上や環境対策であると思われまます。当社グループは、高度化する顧客の要求に合った研削加工技術を備えた新機種を開発、販売することにより、一層競争力を向上できるものと認識しております。顧客の生産性向上に大きく貢献する高精度・高能率・高安定性の改良に加え、メンテナンスの容易さ、低環境負荷に貢献するための製品の改良、操作性の向上については、最も注力している課題であります。また、製品の差別化には、付加価値の高い周辺装置並びに研削加工技術への新たな取組みが不可欠であると認識し、全社のアイデアを結集し、差別化の具現化に努力しております。

③海外拠点の強化

当社は、拡大するグローバルマーケットに対して供給体制を確立するため、子会社Micron Europe GmbHを平成15年7月に、欧州市場の中心地・ドイツに設立しております。同社は短期的な収益黒字化、安定化を見込んでおらず、設立来赤字を計上している状況ですが、今後の中長期的な計画において収益の黒字化を図りたいと考えております。当社グループは、海外拠点に販売員を増員し、これまで以上に積極的な営業活動の展開を図るほか、顧客ニーズを的確かつスピーディに把握することにより、新規顧客獲得に努めてまいります。

④さまざまな業界に対する販売展開

当社グループは、自動車関連産業を主要顧客とし、昨今の国内自動車メーカーの積極的な設備投資意欲に支えられ、業績は堅調に推移してまいりました。今後も自動車メーカーの好調により当社グループの成長があるものと認識しておりますが、自動車関連産業への販売に加えまして、ITや医療等、その他の業界における顧客開拓に努める所存であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①製品検収時期の変動による業績への影響について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客からの高精度・高能率の要求を満足するため、検収前の調整試運転等に時間を要することや、仕様変更を要求されることがあります。これらの要因により、当該製品には受注から顧客の検収までの期間が長期間となるものもあります。当社では売上計上基準を検収基準としているため、予定した検収時期に変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②キャンセルの発生による業績変動について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客の仕様内容に基づき製造を行います。予期せぬ顧客からのキャンセルが発生した場合、即時に他への転用を試みます。しかし、製造工程のキャンセルができず、製造原価の一部費用負担が発生する可能性があります。この場合、当該売買契約書記載のキャンセル条項に従い、当該発生費用の請求を行い負担の軽減策が採られます。また、キャンセルにより他の既受注物件の早期納品に応じる顧客が見込めず、更に新規受注も見込めない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の取引先等への依存について

(a) 仕入先への依存について

当社グループは、鋳物・スピンドル等原材料や部品の一部を特定の仕入先に依存していることから、仕入先の受注状況や経営戦略の状況により、供給量の減少や滞った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 販売先への依存について

(i) 特定業種に対する依存について

当社の製品は自動車部品メーカーへの依存度が高く、また、販売先との数量、価格等に関する長期納入契約は締結しておりません。そのため、同部品メーカーの設備投資の動向、または受注動向や経営戦略の状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 特定の販売先に対する依存について

平成18年11月期の当社グループの売上高の約16.3%を占める株式会社井高は、トヨタ自動車株式会社をはじめとするトヨタグループに対する窓口である商社であり、同社とは20年以上に亘り、安定した取引関係を維持しております。同社を通じて心なし研削盤を販売している株式会社デンソー（内面研削盤は株式会社井高を窓口としない直接販売）は当社グループの大口ユーザーであります。株式会社デンソーに対しては、長年の良好な関係により取引を拡大しておりますが、同社の設備投資計画その他経営戦略の状況により、当社に対する発注が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④心なし研削盤への依存について

当社グループでは、創業以来の主力製品である心なし研削盤に対する販売依存度が高く、平成18年11月期の売上高の75.0%を占めております。当社グループは、内面研削盤を平成14年より販売を開始し、順調に売上に貢献しておりますが、平成18年11月期の売上高全体に占める割合は約15.1%であります。したがって、心なし研削盤の需要が激減した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料価格等の推移について

当社は仕入先に対し、当社製品の仕様にあった部品を発注し、原材料等として仕入れております。素材市況の変動、加工費用相場の変動により、原材料等仕入価格が変動する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥輸出規制について

当社の製品は、高精度・高能率の研削が可能なることから、当社グループが販売する製品及び部品の一部は、「外国為替及び外国貿易法」の規制の対象となります。そのため、特定の地域を仕向先とする場合、経済産業大臣の許可または承認を受ける必要があります。当社グループでは、同法を遵守して適切な輸出管理に努めていますが、同法の改正若しくは関連する新法の成立等により規制が改正された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製造物責任について

当社はISO等国際的な品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、これらの製品について予期し得ない欠陥が生ずる可能性があります。また、当社グループでは、予め販売先より指示された仕向先に合わせた仕様にて販売していますが、当該仕向先に関する当社グループの理解が不十分なために不適切な販売をしたり、当初の仕向先を経て別の仕向先に転用される際に必要な仕様変更を行わないことにより、当社グループに対する損害賠償請求が行われる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは製造物責任賠償に関する保険に加入しておりますが、当該保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社製品の欠陥により事故が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧外国貿易による影響について

(a) 国際情勢全般に関するリスクについて

当社グループにおいては、直接及び間接輸出を含めると、平成18年11月期の製品の35.1%は国外に納入しております。そのため、仕向先国において、以下のようなリスクが内在します。

(i) 予期しない法律または規制の制定・変更（安全保障その他の理由による輸出入の規制等）

(ii) 不利な政治または経済要因

(iii) テロ、戦争その他の要因による社会混乱

これらが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 為替相場の変動について

平成18年11月期の当社グループの売上高の20.3%は外貨建取引であり、また当社グループの費用支払を外貨建で行うこともあることから、継続して外貨建資産を保有しております。当社グループは、外貨建資産の管理に関しては、為替相場、金利動向等を総合的に勘案する方針であり、現在のところ、保有する外貨建資産あるいは外貨建取引に関して為替予約を行っておりません。そのため、為替相場の変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保・育成・活用について

当社製品は、高精度・高能率の研削性能を確保するため、製造工程に特定の熟練技術者の関与が不可欠な部分があります。当社グループでは、最少人数で高効率の生産体制を確立するほか、若手社員に対する高度技術の伝承と全社的な製造技術の向上に取り組んでおりますが、複数人の退職者、特に熟練技術者が退職した場合、人材確保、後継者育成が追いつかないことが懸念され、当社製品の納期遅延、さらに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう技術部を中心に顧問弁護士や弁理士に加え、公的専門化派遣事業の利用により、リスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪生産拠点の集中について

当社は、昭和43年に本社兼工場を山形市蔵王上野に移転して以来、一貫してこの地で生産活動を行っております。当社では、生産拠点の集中が生産活動の効率化に寄与してきたと考えておりますが、今後自然災害等の外的要因により生産活動の停止が余儀なくされた場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助などを受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ミクロン精密株式会社 (当社)	日本精工株式会社	日本	チャッカータイプ内面研削盤	特許権及びノウハウの実施許諾	自平成11年9月 至平成21年9月
			静圧軸受主軸スピンドル	ノウハウの実施許諾	自平成12年10月 至平成21年9月
			2ロール1シュータイプ内面研削盤		自平成14年6月 至平成24年6月
	セイコーインスツルメンツ株式会社	日本	SIG-23SC型内面研削盤をベースとした共同開発	技術情報の相互の提供	自平成13年4月 至平成18年4月

6【研究開発活動】

当社グループの主要製品は、心なし研削盤シリーズであります。当社は創業以来40年余にわたり専業メーカーとして自動車業界、電子情報機器業界、家庭電化機器業界、工具業界、軸受業界など各産業界における基幹製品に対応して、それらの各種部品加工システムを提供し、今日の産業、社会の高度発展に大きく貢献してきております。特にこれまで当社グループの研究開発活動の蓄積の結果、業界トップクラスの製品バリエーションを揃え、生産高においても我国トップクラスのシェアを確保するに至っております。

一方、平成12年以来、新たに開発した内面研削盤を当社製商品シリーズに加え、主に自動車業界へそれらの加工システムの提供を行っております。これは業界ニーズに応え、主に心なし研削の加工対象となる軸部品と一体になる、穴を有する相手部品に対して内面研削を行うものです。内面研削のうちでも特に超精密分野の自動車エンジン用燃料噴射装置部品を対象にして研究開発、加工技術の高度化を図っております。

(研究開発活動の基盤整備)

研究開発活動の長期的成長・発展の基盤とすべく、平成10年4月にハイテクノロジーセンターを竣工させ、ユーザーの高度な技術的ニーズに的確に応えられる体勢を整えました。

当社グループの研究開発活動は、常にユーザーのニーズを満足する製品・技術・システムの開発を目指しており、要求に即応できる体勢を整えるとともに中・長期の事業戦略に基き、当社技術力の総合的な結集・蓄積を図っております。そのため他方ではユーザーニーズに沿った先行技術の確立を図るべく開発活動を進め、基礎研究にも鋭意取り組んでおります。さらに昨今の地球規模の環境保全対策に関わるテーマにつきましても研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は、23百万円であります。

(研究開発活動の状況)

当連結会計年度の研究開発に関わる代表的な機種及びその目的は以下のとおりであります。

(1) 「センタレス方式内面研削盤 MIG-R10P型」

外径基準に内面を高精度・高能率に加工するセンタレス方式内面研削盤であります。ワーク（外周）を2つのロールで回転駆動させながらシューでサポートし、内面を高精度に加工いたします。これにより、ワークの着脱を短時間で行うことができ、非研削時間の短縮が可能であります。本開発は、従来の2ロール1シュー型の内面研削盤に、当社がこれまで心なし研削盤の製作過程において培ってきた研削技術を応用することにより、更なる高精度・高能率を追求するユーザー向けの技術開発が目的であります。

(2) 「高周波スピンドルユニット」

研削盤の砥石軸を支持し超高速回転駆動するユニットであります。本ユニットは、自動車エンジン用部品など小径の研削対象品に対応して、高精度でしかも高速回転が求められます。そこで、超高速回転が可能で、高能率研削時の大きな負荷抵抗にも耐えることができるように開発を進めております。本開発は、高周波スピンドルとして必要とされる超精密・超高速化、また高剛性・長寿命化などの機能を追求するためのユニット開発が目的であります。

(3) 「静圧軸受ユニット」

研削盤の主軸を超精密回転駆動するユニットであります。主軸は、研削負荷を受けつつ超精密回転が求められます。本開発は、研削盤用静圧軸受ユニットとして、より精密な回転精度を実現し、サイズバリエーション対応や低コスト化などを追求するためのユニット開発が目的であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比767百万円（10.8%）増加し、7,909百万円となりました。流動資産は同534百万円（13.5%）増加の4,508百万円、固定資産は同232百万円（7.4%）増加の3,400百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が818百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、中部東海地区の営業基盤の強化拡充を目的として建設いたしました情報発信施設「中部サテライト」の土地の取得等により、有形固定資産が229百万円増加したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比301百万円（20.1%）増加し、1,805百万円となりました。

流動負債は同286百万円（22.6%）増加の1,555百万円、固定負債は同15百万円（6.5%）増加の250百万円となりました。この増加の主な要因は、短期借入金が増加したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末の資本合計に比べ466百万円（8.3%）増加の6,103百万円となりました。この増加の主な要因は、当期純利益等により利益剰余金が増加したことによるものであります。

また、自己資本比率は、前期末の78.9%から77.2%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前期末の2,186円10銭から2,376円60銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高・経常利益・当期純利益とも大きく前連結会計年度を上回りました。これは自動車業界の設備投資が堅調に推移したため、当社の受注水準が高水準を確保できたこと及びユーザーの要求に合致した製品開発に努めたことによります。需要先である自動車メーカーが地球規模での省エネルギー、環境問題の解決に取り組んでいることから、ガソリンエンジン、ディーゼルエンジンとも新型燃料噴射装置（インジェクタ）部品の加工設備投資が大勢であったことにより、堅調に推移してまいりました。

(売上高)

・心なし研削盤

主需要先である自動車メーカーの、新型燃料噴射装置（インジェクタ）部品の加工設備投資の大勢により、前期比6.9%増加の4,427百万円の売上高となりました。

・内面研削盤

心なし研削盤同様に、主に国内自動車メーカーの堅調な需要のもと、前期比48.1%増加の890百万円の売上高となりました。

・部品

主にアジア地区の日系ユーザーからの改良工事等が増加したことにより、前期比20.9%増加の566百万円の売上高となりました。

・その他

主に北米市場で研削盤の売上に結びついたためテスト要求が減少し、前期比65.1%減少の18百万円の売上高となりました。

以上の結果、売上高は前期比12.1%増の5,903百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は売上高が対前期比12.1%増収したことに伴う製造固定費の負担割合の減少により、23.8%増益の1,929百万円を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費のうち広告宣伝費については、米国におけるIMTSシカゴショーと国内の日本国際工作機械見本市への出展など、積極的な販売活動を行った結果、対前期比113.4%増加の29百万円となりました。また、役員退職慰労引当金繰入額が対前期比71.8%減少の15百万円となったことから、販売費及び一般管理費は対前期比1.0%増加の964百万円となりました。

(営業利益)

売上総利益が対前期比23.8%の増加となりましたが、販売費及び一般管理費は、対前期比1.0%増加にとどまったため、営業利益は対前期比60.2%増加の964百万円となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、受取利息が対前期比63.1%増加の64百万円計上しましたが、為替差益が対前期比97.0%減少の4百万円となったことにより、前期比63.4%減少の84百万円となりました。営業外費用は、支払利息を対前期比44.0%増加の3百万円計上しましたが、前年計上しました株式公開費用と新株発行費の計上がなかったこと及び棚卸資産廃棄損が減少したことにより、対前期比78.8%減少の6百万円となりました。なお、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、77百万円の収益計上となりました。

(経常利益)

営業外損益が77百万円の収益計上となったことから、経常利益は対前期比30.1%増加の1,042百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、貸倒引当金戻入益が対前期比88.3%減少の0.1百万円となり、対前期比57.9%減少の0.6百万円となりました。特別損失は、前連結会計年度に東京営業所の社宅の売却に伴う固定資産売却損を12百万円計上しましたが、2百万円にとどまったことにより、対前期比69.1%減少の4百万円となりました。特別利益から特別損失を差し引いた純額は3百万円の損失計上となりました。

(税金等調整前当期純利益)

経常利益が1,042百万円の計上となりましたが、特別損益が3百万円の損失計上となったことから、税金等調整前当期純利益は対前期比31.7%増加の1,038百万円となりました。

(税金費用)

税金費用は対前期比27.0%増加の428百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は対前期比35.2%増加の609百万円となりました。

また、期中平均株式数に基づく1株当たり当期純利益は、前期末の176円08銭から237円46銭となりました。

なお、所在地別セグメントの売上及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ577百万円増加（前年同期は75百万円の減）いたしました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

②資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、売上原価に係るものであります。材料費、外注費、労務費が主要な部分を占めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産効率向上、生産設備の更新及び品質向上のための投資を実施しております。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は442百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (山形県山形市)	機械製造設 備	555,283	232,280	173,005 (21,673)	234,614	1,195,183	172
東京営業所 (東京都中央区)	販売設備	—	4,381	— (—)	899	5,280	8
名古屋営業所 (愛知県名古屋市)	販売設備	—	5,070	— (—)	682	175,819	8

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

(2) 在外子会社

平成18年11月30日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
MICRON-U. S. A., INC. (米国ミシガン州)	販売設備	91,389	13,177	13,578 (6,313)	9,402	127,547	9
Micron Europe GmbH (独国シュトゥット ガルト市)	販売設備	—	1,453	—	2,185	3,638	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

(3) 主要な設備のうち、賃借している物件

平成18年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数（人）	土地面積（㎡）	年間賃借料（千円）
本社 (山形県山形市)	工場用地	172	4,325	3,600
東京営業所 (東京都中央区)	事務所	8	—	6,708
名古屋営業所 (愛知県名古屋市)	事務所	8	—	3,282

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。

なお、平成18年11月30日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
ミクロン精密 株式会社	愛知県愛知郡	販売設備	400,000	170,065	自己資金	平成18.4	平成18.12
ミクロン精密 株式会社	山形県山形市	機械製造設備	350,000	—		平成19.4	平成19.10

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年2月23日)	上場証券取引所名または登録証券業協会名	内容
普通株式	2,568,700	2,568,700	ジャスダック証券取引所	(注)
計	2,568,700	2,568,700	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月23日 (注1)	2,086,830	2,318,700	—	491,870	—	338,000
平成17年6月24日 (注2)	250,000	2,568,700	159,500	651,370	248,750	586,750

(注) 1. 平成17年2月9日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割しております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	1,750円
資本組入額	638円
払込金総額	408,250千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	17	15	60	10	—	1,070	1,172	—
所有株式数 （単元）	—	5,894	508	2,365	2,619	—	14,296	25,682	500
所有株式数の 割合（%）	—	22.95	1.98	9.21	10.20	—	55.66	100.00	—

（注） 自己株式400株は、「個人その他」に4単元を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
ミクロン精密社員持株会	山形県山形市蔵王上野578番地-2	490,370	19.09
榊原忠雄	山形県山形市	117,860	4.59
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3丁目1-2	95,000	3.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	95,000	3.70
小松貞生	山形県山形市	85,500	3.33
白田 啓	山形県山形市	84,500	3.29
ジェービーモルガンチエース シーアールイーエフ ジャスデック レンディング アカウント	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA	79,200	3.08
管理資産サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	78,200	3.04
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	75,000	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	71,800	2.80
計	—	1,272,430	49.54

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,567,800	25,678	(注)
単元未満株式	普通株式 500	—	同上
発行済株式総数	2,568,700	—	—
総株主の議決権	—	25,678	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地の2	400	—	400	0.0
計	—	400	—	400	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	170	912,600
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	170	912,600
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)				
保有自己株式数	400	—	400	—

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

平成18年11月期の配当につきましては、1株につき38円とし、その結果配当性向は17.0%となりました。

内部留保資金につきましては、更なる技術開発力の強化、世界各国に向けたグローバルな販売戦略への挑戦に向け、有効投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 当期の剰余金の配当に関する株主総会決議日 平成19年2月23日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
最高(円)	—	—	—	5,110	7,140
最低(円)	—	—	—	2,730	3,700

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年6月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	6,010	5,750	5,450	5,110	4,780	4,520
最低(円)	4,210	4,990	5,070	3,780	3,760	3,700

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	榊原 忠雄	昭和2年11月23日生	昭和20年12月 米軍キャンプ補給司令部 入所 昭和31年4月 日進鑄工株式会社 入社 昭和33年11月 中川精機株式会社（現ミクロン精密株式会社の前身）入社 昭和39年8月 中川精機製造株式会社（現ミクロン精密株式会社）取締役 昭和60年6月 ミクロン精密株式会社 代表取締役専務 昭和62年8月 ミクロン商事株式会社 代表取締役社長 平成元年6月 当社 代表取締役社長 平成元年7月 MICRON-U. S. A., INC.（現連結子会社）Chairman of the Board（現任） 平成15年2月 当社 代表取締役会長（現任） 平成15年7月 Micron Europe GmbH Geschäftsführer（現任）	117,860
代表取締役 社長	—	白田 啓	昭和22年12月1日生	昭和42年3月 五進金属工業株式会社 入社 昭和44年11月 ミクロン精密株式会社 入社 昭和63年3月 当社 製造部長 昭和63年6月 当社 取締役 平成8年3月 当社 常務取締役 平成12年6月 当社 専務取締役 平成15年2月 当社 代表取締役社長（現任）	84,500
専務取締役	管理部長	榊原 憲二	昭和33年8月24日生	昭和57年4月 大日本インキ化学工業株式会社 入社 昭和60年1月 ミクロン精密株式会社 入社 昭和63年6月 MICRON-U. S. A., INC.（現連結子会社）Vice President 平成11年5月 同社 President 平成11年6月 当社 取締役 平成16年2月 当社 常務取締役 平成17年3月 MICRON-U. S. A., INC.（現連結子会社）Chief Executive Officer（現任） 平成18年2月 当社 専務取締役（現任） 平成19年2月 当社 専務取締役・管理部長（現任）	54,890
取締役	調達部長	榊原 誠	昭和34年7月19日生	昭和57年3月 当社 入社 平成13年8月 当社 製造部長 平成16年2月 当社 取締役（現任） 平成18年12月 当社 調達部長（現任）	28,410
取締役	技術部長	寒河江 茂兵衛	昭和31年8月7日生	昭和52年3月 当社 入社 平成14年6月 当社 営業部長 平成16年2月 当社 取締役（現任） 平成18年12月 当社 技術部長（現任）	29,620
取締役	製造部長	吉野 靖	昭和33年7月24日生	昭和54年3月 当社 入社 平成14年6月 当社 技術部長 平成16年2月 当社 取締役（現任） 平成18年12月 当社 製造部長（現任）	21,840
取締役	営業部長	善本 淳一	昭和39年1月9日生	昭和62年4月 セイコー電子工業株式会社入社 平成12年7月 セイコーインスツルメンツUSA Inc. 出向 平成13年10月 当社 入社 平成18年6月 当社 製造本部長付部長 平成18年12月 当社 営業部長（現任） 平成19年2月 当社 取締役（現任）	3,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	鈴木 健治	昭和24年4月25日生	昭和43年3月 東京芝浦電気株式会社 入社 昭和51年12月 当社 入社 平成11年4月 当社 技術部次長 平成15年11月 当社 監査役(現任)	32,250
監査役	—	平野 照明	昭和9年4月10日生	昭和63年6月 株式会社山形新聞社 常務取締役 平成9年7月 株式会社山形テレビ 取締役副社長 平成12年7月 同社 顧問 平成13年6月 同社 退任 平成17年2月 当社 監査役(現任)	—
監査役	—	山本 順一	昭和13年2月2日生	昭和35年4月 株式会社山形銀行入行 平成3年6月 同行 業務統括部 取締役部長 平成9年6月 同行 酒田支店 常務取締役支店長 平成11年6月 同行 取締役退任 山銀リース株式会社 代表取締役社長 平成13年6月 両羽協和株式会社 顧問 平成14年6月 同社 代表取締役社長 平成18年2月 当社 監査役(現任) 平成18年6月 両羽協和株式会社 退任	—
計					372,670

(注) 1. 専務取締役 榊原憲二は代表取締役会長榊原忠雄の次男であります。

2. 監査役 平野照明及び山本順一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主をはじめ顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

(1) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。また、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。なお、当社に社外取締役はおりません。

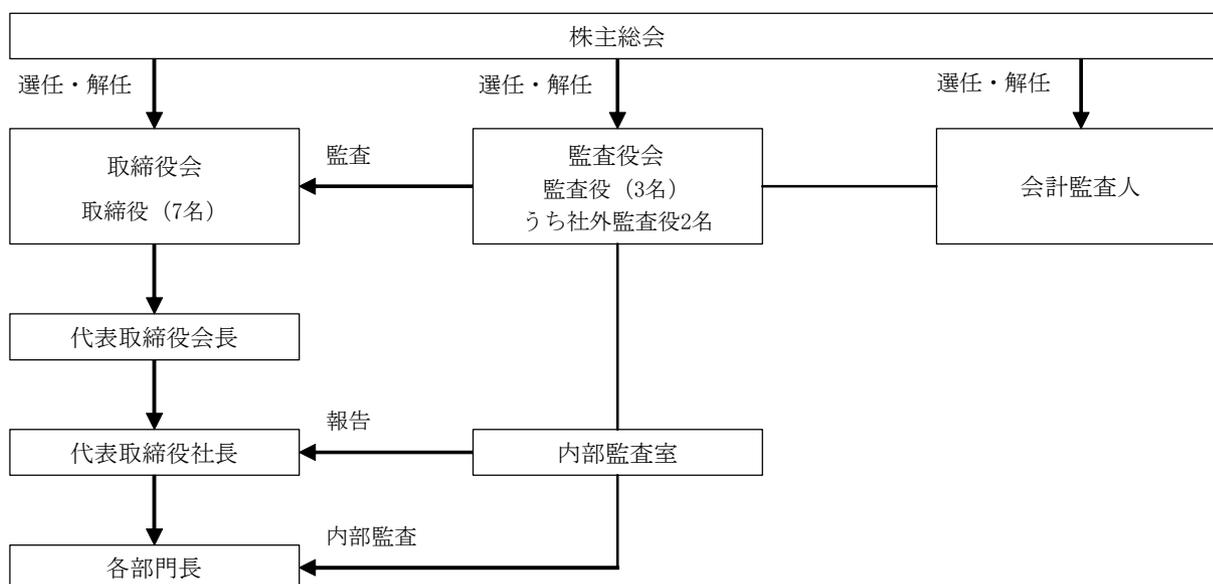
①取締役会: 取締役会を取締役7名で構成し、毎月開催される取締役会を通じ、法令または定款に規定する事項の決議並びに重要な業務に関する事項についての報告を受け、協議を行い、意思決定を行うほか、各取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。

②経営会議: 毎月開催する経営会議において、役員以外の役職者の一部も参加し、幅広い見解を参考に、迅速かつ効果的な意思決定を行っております。

③各委員会活動: 毎月開催する各委員会活動において、問題の洗い出し、改善を活発に行っております。

(2) 内部統制システム整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



(3) リスク管理体制の整備の状況

監査役は、すべての取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監視できる体制になっております。また、会計監査人と定期的に意見の交換の場を設け、効率的な監査体制を確立するとともに、会計監査人による監査の相当性の把握に努めております。更に、毎月開催する経営会議においては、潜在的なリスクの把握に留意し、担当部門への適切なアドバイスを行うことにより、リスクマネジメントの効果的な運用の確認を行っております。なお、社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

内部監査制度は、専従スタッフ、兼任スタッフ計5名による社長直轄の内部監査体制を敷き、計画的に内部監査を実施し、当社の内部統制システムの整備・運用状況の改善に資する報告を行うほか、実地棚卸の立会い等も行い、重要事項については監査役及び会計監査人に報告を行っております。

(4) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

山下 隆 (あずさ監査法人)

奥山 吉行 (あずさ監査法人)

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補 4名

その他 3名

(5) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 118,550千円

監査役の年間報酬総額 9,800千円 (うち社外監査役 1,600千円)

(注) 上記の金額には、前期の利益処分による役員賞与(取締役21,500千円、監査役1,000千円)が含まれておりません。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬 一千元

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況)

(1) 当期において取締役会を20回開催し、業務執行に関する重要な事項についての報告を受け、協議を行い、意思決定を行っております。

(2) 社外監査役による取締役会及び経営会議への忌憚のない助言により、効果的な意思決定を行っております。また「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」の適用を受け大会社となったため、平成18年2月24日開催の定時株主総会において、新たに社外監査役を1名選任し、監査役は3名となっております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）及び当事業年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			329,768		1,148,595
2. 受取手形及び売掛金			1,628,396		1,432,773
3. 有価証券			119,680		116,470
4. たな卸資産			1,757,490		1,637,924
5. 繰延税金資産			105,793		133,924
6. その他			33,519		39,733
貸倒引当金			△1,212		△1,051
流動資産合計			3,973,436	55.6	4,508,371
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	2,087,917		2,058,813	
減価償却累計額		1,334,273	753,643	1,373,483	685,330
(2) 機械装置及び運搬具	※1.4	1,694,382		1,754,562	
減価償却累計額		1,449,993	244,388	1,498,019	256,542
(3) 土地	※1		226,223		395,914
(4) 建設仮勘定			51,120		148,307
(5) その他		438,222		474,344	
減価償却累計額		356,597	81,624	373,517	100,826
有形固定資産合計			1,357,001	19.0	1,586,921
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			1,223		—
(2) その他			21,889		22,492
無形固定資産合計			23,113	0.4	22,492
					57.0
					20.1
					0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		1,452,512		1,440,420	
(2) 繰延税金資産		114,036		123,604	
(3) その他		223,073		227,278	
貸倒引当金		△1,950		—	
投資その他の資産合計		1,787,671	25.0	1,791,302	22.6
固定資産合計		3,167,787	44.4	3,400,716	43.0
資産合計		7,141,223	100.0	7,909,087	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		277,821		266,025	
2. 短期借入金		306,084		581,511	
3. 未払法人税等		244,665		261,223	
4. 役員賞与引当金		—		22,500	
5. 製品保証引当金		32,000		28,000	
6. その他	408,437		395,850		
流動負債合計	1,269,008	17.8	1,555,111	19.6	
II 固定負債					
1. 繰延税金負債	6,250		5,472		
2. 退職給付引当金	7,037		7,487		
3. 役員退職慰労引当金	221,500		237,190		
固定負債合計	234,787	3.3	250,150	3.2	
負債合計	1,503,796	21.1	1,805,261	22.8	
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※ 2	651,370	9.1	—	—
II 資本剰余金		586,750	8.2	—	—
III 利益剰余金		4,318,613	60.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		90,037	1.3	—	—
V 為替換算調整勘定		△8,584	△0.1	—	—
VI 自己株式	※ 3	△760	△0.0	—	—
資本合計		5,637,426	78.9	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		7,141,223	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	651,370	8.2
2. 資本剰余金		—	—	586,750	7.4
3. 利益剰余金		—	—	4,823,809	61.0
4. 自己株式		—	—	△1,672	△0.0
株主資本合計		—	—	6,060,256	76.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	65,384	0.8
2. 為替換算調整勘定		—	—	△21,814	△0.2
評価・換算差額等合計		—	—	43,569	0.6
純資産合計		—	—	6,103,826	77.2
負債純資産合計		—	—	7,909,087	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			5,267,231	100.0	5,903,442	100.0
II 売上原価			3,709,012	70.4	3,973,704	67.3
売上総利益			1,558,219	29.6	1,929,738	32.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料		23,909			16,662	
2. 広告宣伝費		14,051			29,983	
3. 貸倒引当金繰入額		—			1	
4. 製品保証引当金繰入額		32,000			28,000	
5. 製品保証費		20,400			36,058	
6. 役員報酬		124,377			127,282	
7. 給料手当		230,241			295,183	
8. 役員賞与引当金繰入額		—			22,500	
9. 退職給付費用		17,125			22,408	
10. 役員退職慰労引当金繰入額		55,590			15,690	
11. 福利厚生費		64,702			46,951	
12. 旅費交通費		53,653			62,285	
13. 賃借料		20,789			20,406	
14. 減価償却費		107,116			71,988	
15. 事業税		9,176			11,300	
16. 支払手数料		50,893			39,986	
17. 研究開発費	※1	40,743			23,213	
18. 連結調整勘定償却額		3,670			1,223	
19. 雑費		87,292	955,732	18.2	93,689	964,815
営業利益			602,486	11.4	964,922	16.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息		39,457			64,364	
2. 保険解約返戻金		20,277			1,604	
3. 為替差益		143,323			4,280	
4. 技術指導料収入		8,704			—	
5. 受取家賃		5,364			1,887	
6. その他		12,884	230,011	4.4	12,084	84,220
						1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,244			3,231		
2. たな卸資産廃棄損		15,740			2,840		
3. 新株発行費		8,734			—		
4. 株式公開費用		3,866			—		
5. その他		735	31,321	0.6	559	6,631	0.1
経常利益			801,177	15.2		1,042,511	17.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	33			471		
2. 貸倒引当金戻入益		1,506	1,540	0.0	176	647	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	12,944			2,812		
2. 固定資産除却損	※4	1,019	13,963	0.2	1,497	4,310	0.1
税金等調整前当期純利益			788,753	15.0		1,038,849	17.6
法人税、住民税及び事業税		366,806			450,564		
法人税等調整額		△29,138	337,668	6.4	△21,601	428,962	7.3
当期純利益			451,084	8.6		609,886	10.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			338,000
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		248,750	248,750
III 資本剰余金期末残高			586,750
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,958,589
II 利益剰余金増加高 当期純利益		451,084	451,084
III 利益剰余金減少高 1. 配当金 2. 役員賞与		69,561 21,500	91,061
IV 利益剰余金期末残高			4,318,613

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高（千円）	651,370	586,750	4,318,613	△760	5,555,973
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△82,191	—	△82,191
利益処分による役員賞与	—	—	△22,500	—	△22,500
当期純利益	—	—	609,886	—	609,886
自己株式の取得	—	—	—	△912	△912
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	505,195	△912	504,283
平成18年11月30日 残高（千円）	651,370	586,750	4,823,809	△1,672	6,060,256

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高（千円）	90,037	△8,584	81,453	5,637,426
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△82,191
利益処分による役員賞与	—	—	—	△22,500
当期純利益	—	—	—	609,886
自己株式の取得	—	—	—	△912
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△24,653	△13,230	△37,883	△37,883
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△24,653	△13,230	△37,883	466,399
平成18年11月30日 残高（千円）	65,384	△21,814	43,569	6,103,826

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		788,753	1,038,849
減価償却費		184,958	168,858
役員賞与引当金の増加額		—	22,500
役員退職慰労引当金の増加額		55,590	15,690
受取利息及び配当金		△42,532	△68,122
支払利息		2,244	3,231
為替差益		△156,156	△49,623
固定資産売却損		12,944	2,812
売上債権の増減額 (△は増加額)		△463,548	192,655
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		△279,159	124,951
仕入債務の減少額		△12,411	△11,702
その他流動負債の増減額 (△は減少額)		39,875	△10,952
役員賞与		△21,500	△22,500
その他		11,765	5,595
小計		120,822	1,412,244
利息及び配当金の受取額		41,825	60,773
利息の支払額		△2,132	△2,831
役員退職慰労金の支払額		△27,540	—
法人税等の支払額		△303,491	△446,750
営業活動によるキャッシュ・フロー		△170,516	1,023,436

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△238,524
有形固定資産の取得による支出		△114,456	△442,671
有形固定資産の売却による収入		7,935	30,658
投資有価証券の取得による支出		△224,114	△21,037
無形固定資産の売却による収入		15,785	—
その他		△5,670	△3,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		△320,520	△675,539
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少額)		△7,917	275,427
株式の発行による収入		408,250	—
配当金の支払額		△69,561	△81,859
その他		△9,494	△912
財務活動によるキャッシュ・フロー		321,276	192,654
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		93,873	36,541
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		△75,886	577,092
VI 現金及び現金同等物の期首残高		525,334	449,448
VII 現金及び現金同等物の期末残高		449,448	1,026,541

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 MICRON-U. S. A., INC. Micron Europe GmbH すべての子会社を連結しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 半製品及び原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間(4年)によっております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 半製品及び原材料 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>—</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ —</p> <p>ハ 製品保証引当金 当社は、製品納入後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は22,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、「セグメント情報 所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>ハ 製品保証引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成してあります。	—
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,103,826千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>89,547千円 (34,662千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,249千円 (16,249千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,466千円 (6,002千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128,263千円 (56,914千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>235,928千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内の金額は内数で、工場財団抵当であります。</p> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応することが困難なため、記載しておりません。</p>	建物及び構築物	89,547千円 (34,662千円)	機械装置及び運搬具	16,249千円 (16,249千円)	土地	22,466千円 (6,002千円)	計	128,263千円 (56,914千円)	短期借入金	235,928千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>87,776千円 (32,122千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,249千円 (16,249千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,466千円 (6,002千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126,492千円 (54,373千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>111,511千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内の金額は内数で、工場財団抵当であります。</p> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応することが困難なため、記載しておりません。</p>	建物及び構築物	87,776千円 (32,122千円)	機械装置及び運搬具	16,249千円 (16,249千円)	土地	22,466千円 (6,002千円)	計	126,492千円 (54,373千円)	短期借入金	111,511千円
建物及び構築物	89,547千円 (34,662千円)																				
機械装置及び運搬具	16,249千円 (16,249千円)																				
土地	22,466千円 (6,002千円)																				
計	128,263千円 (56,914千円)																				
短期借入金	235,928千円																				
建物及び構築物	87,776千円 (32,122千円)																				
機械装置及び運搬具	16,249千円 (16,249千円)																				
土地	22,466千円 (6,002千円)																				
計	126,492千円 (54,373千円)																				
短期借入金	111,511千円																				
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式2,568,700株であります。</p>	<p>※2 —</p>																				
<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式230株であります。</p>	<p>※3 —</p>																				
<p>※4 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具2,000千円であります。</p>	<p>※4 —</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)												
<p>※1 研究開発費は40,743千円であり、すべて一般管理費に計上されております。</p>	<p>※1 研究開発費は23,213千円であり、すべて一般管理費に計上されております。</p>												
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2千円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産その他)</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	31千円	工具器具及び備品	2千円	(有形固定資産その他)		<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>471千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	471千円				
機械装置及び運搬具	31千円												
工具器具及び備品	2千円												
(有形固定資産その他)													
機械装置及び運搬具	471千円												
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・借地権</td> <td>12,940千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3千円</td> </tr> </table>	建物・借地権	12,940千円	機械装置及び運搬具	3千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,298千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>514千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,298千円	機械装置及び運搬具	514千円				
建物・借地権	12,940千円												
機械装置及び運搬具	3千円												
建物及び構築物	2,298千円												
機械装置及び運搬具	514千円												
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>826千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>193千円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産その他)</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	826千円	工具器具及び備品	193千円	(有形固定資産その他)		<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,067千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>429千円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産その他)</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,067千円	工具器具及び備品	429千円	(有形固定資産その他)	
機械装置及び運搬具	826千円												
工具器具及び備品	193千円												
(有形固定資産その他)													
機械装置及び運搬具	1,067千円												
工具器具及び備品	429千円												
(有形固定資産その他)													

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	—	—	2,568,700
合計	2,568,700	—	—	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	230	170	—	400
合計	230	170	—	400

(注) 普通株式の自己株式数の増加170株は、単元未満株式の買取請求による買取りであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	82,191	32.00	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	97,595	利益剰余金	38.00	平成18年11月30日	平成19年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 329,768	現金及び預金勘定 1,148,595
有価証券勘定 119,680	預入期間が3か月を超える定期預金 △238,524
現金及び現金同等物 449,448	有価証券勘定 116,470
	現金及び現金同等物 1,026,541

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">2,419</td> <td style="text-align: center;">10,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">2,419</td> <td style="text-align: center;">10,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	2,419	10,160	合計	12,580	2,419	10,160	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">4,935</td> <td style="text-align: center;">7,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">4,935</td> <td style="text-align: center;">7,644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	4,935	7,644	合計	12,580	4,935	7,644
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	2,419	10,160																						
合計	12,580	2,419	10,160																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	4,935	7,644																						
合計	12,580	4,935	7,644																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 2,445千円	1年内 2,511千円																								
1年超 7,810千円	1年超 5,298千円																								
合計 10,256千円	合計 7,810千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 1,874千円	支払リース料 2,690千円																								
減価償却費相当額 1,753千円	減価償却費相当額 2,516千円																								
支払利息相当額 136千円	支払利息相当額 244千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)			当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	291,269	293,814	2,545	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	529,587	497,778	△31,809	835,511	805,326	△30,185
合計		820,856	791,592	△29,264	835,511	805,326	△30,185

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)			当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	216,845	365,848	149,002	197,345	311,090	113,744
	(2) その他	21,588	23,654	2,066	42,625	45,085	2,459
	小計	238,433	389,502	151,069	239,970	356,175	116,204
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	19,500	13,000	△6,500
	小計	—	—	—	19,500	13,000	△6,500
合計		238,433	389,502	151,069	259,470	369,175	109,704

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5	0	—	—	—	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	239,360	232,940
その他有価証券		
非上場株式	2,793	2,793
Bond-based mutual funds	119,680	116,470

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
前連結会計年度（平成17年11月30日現在）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
社債	—	582,836	477,380	—

当連結会計年度（平成18年11月30日現在）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
社債	—	605,011	463,439	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格企業年金制度を採用しております。また総合設立型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。連結子会社であるMICRON-U. S. A., INC. では確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	292, 970	300, 680
(2) 年金資産 (千円)	285, 933	293, 193
(3) 退職給付引当金 (千円)	7, 037	7, 487

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(1) 勤務費用 (千円)	11, 982	26, 175
(2) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額 (千円)	33, 980	38, 292
(3) 確定拠出型年金掛金拠出額 (千円)	1, 859	916
(4) 退職給付費用 (千円)	47, 822	65, 383

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

5. 日本工作機械関連工業厚生年金基金に関する事項

同基金については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記2の計算には含まれておりません。なお、当社の掛金拠出割合に基づき計算した同基金に係る期末の年金資産の額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成17年11月30日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成18年11月30日現在) (千円)
719, 550	774, 371

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 52,744千円	未払賞与 56,151千円
税務上の繰越欠損金 23,147千円	税務上の繰越欠損金 29,722千円
未払事業税 11,998千円	未払事業税 20,200千円
役員退職慰労引当金 100,612千円	役員退職慰労引当金 95,824千円
研究開発費 41,048千円	研究開発費 31,958千円
減価償却費 40,147千円	減価償却費 42,724千円
その他 48,449千円	その他 65,121千円
繰延税金資産小計 318,148千円	繰延税金資産小計 341,704千円
評価性引当額 <u>△23,147千円</u>	評価性引当額 <u>△29,722千円</u>
繰延税金資産合計 295,000千円	繰延税金資産合計 311,981千円
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 △61,032千円	有価証券評価差額金 △44,320千円
固定資産圧縮積立金 △11,487千円	固定資産圧縮積立金 △9,121千円
特別償却準備金 △2,641千円	特別償却準備金 △1,002千円
その他 △6,258千円	その他 △5,480千円
繰延税金負債合計 <u>△81,420千円</u>	繰延税金負債合計 <u>△59,924千円</u>
繰延税金資産の純額 <u>213,580千円</u>	繰延税金資産の純額 <u>252,056千円</u>
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 105,793千円	流動資産－繰延税金資産 133,924千円
固定資産－繰延税金資産 114,036千円	固定資産－繰延税金資産 123,604千円
固定負債－繰延税金負債 △6,250千円	固定負債－繰延税金負債 △5,472千円

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	評価性引当額の増減	1.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率	40.4%												
(調整)													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%												
評価性引当額の増減	1.6%												
その他	0.4%												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,278,482	900,393	88,356	5,267,231	—	5,267,231
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	649,456	6,369	2,535	658,362	(658,362)	—
計	4,927,939	906,762	90,892	5,925,594	(658,362)	5,267,231
営業費用	4,364,463	845,799	109,344	5,319,607	(654,862)	4,664,745
営業利益または営業損失 (△)	563,475	60,963	△18,452	605,986	(3,499)	602,486
II. 資産	5,564,335	804,539	16,318	6,385,194	756,029	7,141,223

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米 アメリカ

欧州 ドイツ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,452,542千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,707,244	1,181,128	15,069	5,903,442	—	5,903,442
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	812,452	8,618	11,887	832,958	(832,958)	—
計	5,519,696	1,189,747	26,956	6,736,400	(832,958)	5,903,442
営業費用	4,589,304	1,146,336	43,735	5,779,376	(840,856)	4,938,519
営業利益または営業損失 (△)	930,392	43,410	△16,778	957,024	7,898	964,922
II. 資産	6,380,553	720,865	25,348	7,126,768	782,319	7,909,087

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米 アメリカ

欧州 ドイツ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,440,450千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が22,500千円増加し、同額営業利益が減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,060,397	791,846	112,420	109,213	2,073,879
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	5,267,231
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.1	15.0	2.1	2.1	39.4

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1) アジア 韓国、中国、タイ
 (2) 北米 アメリカ
 (3) 欧州 チェコ、ハンガリー
 (4) その他の地域 メキシコ、オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	714,250	1,125,205	90,186	143,600	2,073,244
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	5,903,442
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	19.1	1.5	2.4	35.1

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1) アジア 韓国、中国、タイ、インド、フィリピン
 (2) 北米 アメリカ
 (3) 欧州 チェコ、ハンガリー
 (4) その他の地域 メキシコ、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 2,186円 10銭 1株当たり当期純利益 176円 08銭	1株当たり純資産額 2,376円 60銭 1株当たり当期純利益 237円 46銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年2月23日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,023円 16銭 1株当たり当期純利益 105円 69銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
当期純利益 (千円)	451,084	609,886
普通株主に帰属しない金額 (千円)	22,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	428,584	609,886
期中平均株式数 (株)	2,434,003	2,568,371

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	306,084	581,511	0.66	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	306,084	581,511	0.66	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日現在)		当事業年度 (平成18年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			79,252		801,545
2. 受取手形			715,662		737,497
3. 売掛金	※4		828,622		667,617
4. 半製品			302,632		291,245
5. 原材料			163,757		138,471
6. 仕掛品			1,210,472		1,134,578
7. 貯蔵品			37,314		39,479
8. 前払費用			14,193		14,270
9. 繰延税金資産			102,989		131,095
10. 未収入金			1,989		1,732
11. その他	※4		19,456		13,149
貸倒引当金			△770		△690
流動資産合計			3,475,572	49.9	3,969,990
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,757,070		1,770,911	
減価償却累計額		1,182,808	574,261	1,222,583	548,328
(2) 構築物	※1	167,070		167,613	
減価償却累計額		136,596	30,474	139,495	28,118
(3) 機械及び装置	※1.5	1,606,930		1,664,257	
減価償却累計額		1,393,170	213,760	1,442,404	221,853
(4) 車両及び運搬具		48,366		51,504	
減価償却累計額		34,158	14,207	31,445	20,059
(5) 工具器具及び備品		410,536		445,774	
減価償却累計額		342,724	67,811	356,535	89,239
(6) 土地	※1		212,270		382,336
(7) 建設仮勘定			51,120		148,307
有形固定資産合計			1,163,907	16.8	1,438,241
					51.2
					18.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日現在)		当事業年度 (平成18年11月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			8,138		8,138	
(2) ソフトウェア			11,371		11,973	
(3) その他			2,380		2,380	
無形固定資産合計			21,889	0.3	22,492	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,452,512		1,440,420	
(2) 関係会社株式			510,199		526,908	
(3) 出資金			30		30	
(4) 長期前払費用			2,331		936	
(5) 繰延税金資産			114,036		123,604	
(6) 保険積立金			203,385		209,978	
(7) その他			16,825		15,305	
貸倒引当金			△1,950		—	
投資その他の資産合計			2,297,370	33.0	2,317,182	29.9
固定資産合計			3,483,167	50.1	3,777,915	48.8
資産合計			6,958,739	100.0	7,747,906	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日現在)		当事業年度 (平成18年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※4	274,003		259,442	
2. 短期借入金	※1	306,084		581,511	
3. 未払金	※4	113,403		126,580	
4. 未払法人税等		220,584		261,223	
5. 未払消費税等		19,326		34,559	
6. 未払費用		145,485		155,287	
7. 前受金	※4	75,287		42,001	
8. 役員賞与引当金		—		22,500	
9. 製品保証引当金		32,000		28,000	
10. その他		18,087		20,743	
流動負債合計		1,204,262	17.3	1,531,848	19.8
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		7,037		7,487	
2. 役員退職慰労引当金		221,500		237,190	
固定負債合計		228,537	3.3	244,677	3.1
負債合計		1,432,800	20.6	1,776,526	22.9
(資本の部)					
I 資本金	※2	651,370	9.4	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		586,750		—	
資本剰余金合計		586,750	8.4	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		122,967		—	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		9,019		—	
(2) 固定資産圧縮記帳積立金		21,344		—	
(3) 技術開発積立金		1,800,000		—	
(4) 別途積立金		1,800,000		—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日現在)		当事業年度 (平成18年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 当期末処分利益		445,211		—	
利益剰余金合計		4,198,541	60.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金	※6	90,037	1.3	—	—
V 自己株式	※3	△760	△0.0	—	—
資本合計		5,525,939	79.4	—	—
負債資本合計		6,958,739	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	651,370	8.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	586,750	7.6
資本剰余金合計		—	—	586,750	7.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	122,967	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	1,478	
固定資産圧縮記帳積 立金		—	—	13,456	
技術開発積立金		—	—	1,800,000	
別途積立金		—	—	1,800,000	
繰越利益剰余金		—	—	931,647	
利益剰余金合計		—	—	4,669,549	60.3
4. 自己株式		—	—	△1,672	△0.0
株主資本合計		—	—	5,905,996	76.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	65,384	0.8
評価・換算差額等合計		—	—	65,384	0.8
純資産合計		—	—	5,971,380	77.1
負債純資産合計		—	—	7,747,906	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,927,939	100.0		5,519,696	100.0
II 売上原価							
1. 当期製品製造原価		3,316,603			3,510,606		
2. 他勘定受入高	※1	256,053	3,572,657	72.5	298,853	3,809,460	69.0
売上総利益			1,355,282	27.5		1,710,235	31.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		16,486			12,542		
2. 広告宣伝費		15,117			17,139		
3. 製品保証引当金繰入額		32,000			28,000		
4. 製品保証費		21,132			36,670		
5. 役員報酬		100,544			105,850		
6. 給料手当		162,423			213,443		
7. 役員賞与引当金繰入額		—			22,500		
8. 退職給付費用		15,644			21,491		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		55,590			15,690		
10. 福利厚生費		57,645			41,710		
11. 旅費交通費		39,596			46,684		
12. 賃借料		19,532			19,204		
13. 減価償却費		98,722			63,743		
14. 事業税		9,176			11,300		
15. 支払手数料		50,893			39,986		
16. 研究開発費	※2	40,743			23,213		
17. 雑費		56,557	791,806	16.1	60,673	779,843	14.1
営業利益			563,475	11.4		930,392	16.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,315			22,324		
2. 有価証券利息		29,954			30,667		
3. 為替差益		142,801			13,060		
4. 保険解約返戻金		20,277			1,604		
5. 技術指導料収入		8,704			—		
6. その他		11,089	217,141	4.4	9,901	77,558	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		2,244		3,231	
2. たな卸資産廃棄損		15,740		2,840	
3. 新株発行費		8,734		—	
4. 株式公開費用		3,866		—	
5. その他		50	30,637	480	6,552
経常利益			749,979		1,001,398
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	—		203	
2. 貸倒引当金戻入益		1,711	1,711	106	309
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※4	12,944		514	
2. 固定資産除却損	※5	1,019		1,497	
3. 関係会社株式評価損		58,137	72,101	14,959	16,971
税引前当期純利益			679,588		984,736
法人税、住民税及び事業税		345,000		430,000	
法人税等調整額		△32,862	312,137	△20,961	409,038
当期純利益			367,451		575,698
前期繰越利益			77,760		—
当期末処分利益			445,211		—

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 材料費		1,253,973	31.4	1,250,675	31.6
II 外注費		1,322,370	33.1	1,252,179	31.7
III 労務費		908,283	22.7	899,789	22.7
IV 製造経費	※1	514,067	12.8	553,413	14.0
当期総製造費用		3,998,694	100.0	3,956,057	100.0
期首仕掛品棚卸高		971,508		1,210,472	
期首半製品棚卸高		227,022		302,632	
他勘定受入高	※2	34,944		6,431	
計		1,233,474		1,519,536	
他勘定振替高	※3	402,461		539,163	
期末仕掛品棚卸高		1,210,472		1,134,578	
期末半製品棚卸高		302,632		291,245	
当期製品製造原価		3,316,603		3,510,606	

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
原価計算の方法 原価の製品別、部門別計算は、個別原価計算法であります。	原価計算の方法 同左
※1 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 73,216千円	※1 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 92,875千円
※2 他勘定受入高の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産からの受入 32,426千円	※2 他勘定受入高の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産からの受入 6,431千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価への振替 234,322千円 たな卸資産への振替 18千円 固定資産への振替 41,523千円 販売費及び一般管理費への振替 81,574千円 製造経費への振替 29,281千円 営業外費用への振替 15,740千円	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価への振替 284,269千円 たな卸資産への振替 546千円 固定資産への振替 128,625千円 販売費及び一般管理費への振替 94,442千円 製造経費への振替 28,440千円 営業外費用への振替 2,840千円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年2月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処分利益			445,211
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		5,122	
2. 固定資産圧縮記帳積立 金取崩額		4,396	9,519
合計			454,730
III 利益処分量			
1. 配当金		82,191	
2. 取締役賞与金		21,500	
3. 監査役賞与金		1,000	104,691
IV 次期繰越利益			350,039

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
				特別償却準備金	固定資産圧縮記帳積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年11月30日残高（千円）	651,370	586,750	586,750	122,967	9,019	21,344	1,800,000	1,800,000	445,211	4,198,541	△760	5,435,901
事業年度中の変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△82,191	△82,191	—	△82,191
特別償却準備金の取崩し	—	—	—	—	△7,540	—	—	—	7,540	—	—	—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	—	—	—	—	—	△7,887	—	—	7,887	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—	△22,500	△22,500	—	△22,500
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	575,698	575,698	—	575,698
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△912	△912
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△7,540	△7,887	—	—	486,435	471,007	△912	470,094
平成18年11月30日残高（千円）	651,370	586,750	586,750	122,967	1,478	13,456	1,800,000	1,800,000	931,647	4,669,549	△1,672	5,905,996

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高（千円）	90,037	90,037	5,525,939
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△82,191
特別償却準備金の取崩し	—	—	—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	△22,500
当期純利益	—	—	575,698
自己株式の取得	—	—	△912
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△24,653	△24,653	△24,653
事業年度中の変動額合計（千円）	△24,653	△24,653	445,441
平成18年11月30日 残高（千円）	65,384	65,384	5,971,380

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 半製品・原材料 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 半製品・原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間（4年）によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ー</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品納入後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は22,500千円減少しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,971,380千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年11月30日現在)	当事業年度 (平成18年11月30日現在)																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">85,928千円 (32,764千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,618千円 (1,898千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,249千円 (16,249千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,466千円 (6,002千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">128,263千円 (56,914千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">235,928千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内の金額は内数で、工場財団抵当であります。</p> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	建物	85,928千円 (32,764千円)	構築物	3,618千円 (1,898千円)	機械及び装置	16,249千円 (16,249千円)	土地	22,466千円 (6,002千円)	計	128,263千円 (56,914千円)	短期借入金	235,928千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">84,336千円 (30,256千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,439千円 (1,865千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,249千円 (16,249千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,466千円 (6,002千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">126,492千円 (54,373千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,511千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内の金額は内数で、工場財団抵当であります。</p> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	建物	84,336千円 (30,256千円)	構築物	3,439千円 (1,865千円)	機械及び装置	16,249千円 (16,249千円)	土地	22,466千円 (6,002千円)	計	126,492千円 (54,373千円)	短期借入金	111,511千円
建物	85,928千円 (32,764千円)																								
構築物	3,618千円 (1,898千円)																								
機械及び装置	16,249千円 (16,249千円)																								
土地	22,466千円 (6,002千円)																								
計	128,263千円 (56,914千円)																								
短期借入金	235,928千円																								
建物	84,336千円 (30,256千円)																								
構築物	3,439千円 (1,865千円)																								
機械及び装置	16,249千円 (16,249千円)																								
土地	22,466千円 (6,002千円)																								
計	126,492千円 (54,373千円)																								
短期借入金	111,511千円																								
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,568,700株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	9,000,000株	発行済株式総数	普通株式	2,568,700株	—																		
授権株式数	普通株式	9,000,000株																							
発行済株式総数	普通株式	2,568,700株																							
<p>※3 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式230株であります。</p>	—																								
<p>※4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">10,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">69,348千円</td> </tr> </table>	売掛金	43,933千円	その他(流動資産)	10,862千円	買掛金	482千円	未払金	736千円	前受金	69,348千円	<p>※4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">40,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">1,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">7,921千円</td> </tr> </table>	売掛金	40,127千円	その他(流動資産)	1,361千円	買掛金	3,342千円	未払金	1,308千円	前受金	7,921千円				
売掛金	43,933千円																								
その他(流動資産)	10,862千円																								
買掛金	482千円																								
未払金	736千円																								
前受金	69,348千円																								
売掛金	40,127千円																								
その他(流動資産)	1,361千円																								
買掛金	3,342千円																								
未払金	1,308千円																								
前受金	7,921千円																								
<p>※5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、機械及び装置2,000千円であります。</p>	—																								
<p>※6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は90,037千円あります。</p>	—																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
※1 他勘定受入高は部品サービス売上高の原価であります。	※1 他勘定受入高は部品サービス売上高の原価であります。
※2 研究開発費は40,743千円であり、すべて一般管理費に計上されております。	※2 研究開発費は23,213千円であり、すべて一般管理費に計上されております。
※3 —	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 203千円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物・借地権 12,940千円 車両運搬具 3千円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 514千円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 826千円 工具器具及び備品 193千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,007千円 車両運搬具 60千円 工具器具及び備品 429千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	230	170	—	400
合計	230	170	—	400

(注) 普通株式の自己株式数の増加170株は、単元未満株式の買取請求による買取りであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
工具器具及び備品	12,580	2,419	10,160	工具器具及び備品
合計	12,580	2,419	10,160	合計
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内	2,445千円			1年内
1年超	7,810千円			1年超
合計	10,256千円			合計
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	1,874千円			支払リース料
減価償却費相当額	1,753千円			減価償却費相当額
支払利息相当額	136千円			支払利息相当額
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)及び当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">52,744千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">19,286千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,998千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100,612千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">41,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40,147千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">23,487千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,350千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>315,675千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△23,487千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>292,187千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△61,032千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△11,487千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△2,641千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△75,161千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>217,026千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">102,989千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">114,036千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>45.9%</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	52,744千円	たな卸資産評価損	19,286千円	未払事業税	11,998千円	役員退職慰労引当金	100,612千円	研究開発費	41,048千円	減価償却費	40,147千円	関係会社株式評価損	23,487千円	その他	26,350千円	繰延税金資産小計	<u>315,675千円</u>	評価性引当額	<u>△23,487千円</u>	繰延税金資産合計	<u>292,187千円</u>	繰延税金負債		有価証券評価差額金	△61,032千円	固定資産圧縮積立金	△11,487千円	特別償却準備金	△2,641千円	繰延税金負債合計	<u>△75,161千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>217,026千円</u>	流動資産－繰延税金資産	102,989千円	固定資産－繰延税金資産	114,036千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.6%	評価性引当金の増減	3.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.9%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">56,151千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">27,734千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,200千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">95,824千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">31,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42,724千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">29,531千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,549千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>338,674千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△29,531千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>309,143千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△44,320千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△9,121千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△1,002千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△54,444千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>254,699千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">131,095千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">123,604千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払賞与	56,151千円	たな卸資産評価損	27,734千円	未払事業税	20,200千円	役員退職慰労引当金	95,824千円	研究開発費	31,958千円	減価償却費	42,724千円	関係会社株式評価損	29,531千円	その他	34,549千円	繰延税金資産小計	<u>338,674千円</u>	評価性引当額	<u>△29,531千円</u>	繰延税金資産合計	<u>309,143千円</u>	繰延税金負債		有価証券評価差額金	△44,320千円	固定資産圧縮積立金	△9,121千円	特別償却準備金	△1,002千円	繰延税金負債合計	<u>△54,444千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>254,699千円</u>	流動資産－繰延税金資産	131,095千円	固定資産－繰延税金資産	123,604千円
繰延税金資産																																																																																															
未払賞与	52,744千円																																																																																														
たな卸資産評価損	19,286千円																																																																																														
未払事業税	11,998千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	100,612千円																																																																																														
研究開発費	41,048千円																																																																																														
減価償却費	40,147千円																																																																																														
関係会社株式評価損	23,487千円																																																																																														
その他	26,350千円																																																																																														
繰延税金資産小計	<u>315,675千円</u>																																																																																														
評価性引当額	<u>△23,487千円</u>																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>292,187千円</u>																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
有価証券評価差額金	△61,032千円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△11,487千円																																																																																														
特別償却準備金	△2,641千円																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△75,161千円</u>																																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>217,026千円</u>																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	102,989千円																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	114,036千円																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																														
住民税均等割	0.6%																																																																																														
評価性引当金の増減	3.5%																																																																																														
その他	0.9%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.9%</u>																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
未払賞与	56,151千円																																																																																														
たな卸資産評価損	27,734千円																																																																																														
未払事業税	20,200千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	95,824千円																																																																																														
研究開発費	31,958千円																																																																																														
減価償却費	42,724千円																																																																																														
関係会社株式評価損	29,531千円																																																																																														
その他	34,549千円																																																																																														
繰延税金資産小計	<u>338,674千円</u>																																																																																														
評価性引当額	<u>△29,531千円</u>																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>309,143千円</u>																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
有価証券評価差額金	△44,320千円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△9,121千円																																																																																														
特別償却準備金	△1,002千円																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△54,444千円</u>																																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>254,699千円</u>																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	131,095千円																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	123,604千円																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 2,142円 69銭 1株当たり当期純利益 141円 72銭	1株当たり純資産額 2,325円 03銭 1株当たり当期純利益 224円 15銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年2月23日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,046円 87銭 1株当たり当期純利益 110円 56銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
当期純利益 (千円)	367,451	575,698
普通株主に帰属しない金額 (千円)	22,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	344,951	575,698
期中平均株式数 (株)	2,434,003	2,568,371

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社 山形銀行	309,000	185,400
		オーエスジー 株式会社	50,000	92,750
		株式会社 不二越	50,000	29,350
		株式会社 きらやかホールディングス	50,000	13,000
		田中精密工業 株式会社	2,000	3,590
		株式会社 テクノス山形	7,000	2,743
		株式会社 システムフォーサイト	100	50
		計	468,100	326,883

【債券】

投資有価証券	満期保 有目的 の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		国際復興開発銀行 米ドル建債券	314,469	291,496
		東京電力 株式会社 ユーロ建債券	306,220	313,515
		CDC Finance - CDC IXIS 米ドル建債券	232,940	232,940
		Citigroup 米ドル建債券	221,293	230,499
		計	1,074,922	1,068,451

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		ノムラ外貨MMF (USMMF)	29,358,863	34,194
		ノムラ外貨MMF (ユーロMMF)	7,113,480	10,891
		計	36,472,343	45,085

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,757,070	13,841	—	1,770,911	1,222,583	39,774	548,328
構築物	167,070	542	—	167,613	139,495	2,899	28,118
機械及び装置	1,606,930	82,845	25,518	1,664,257	1,442,404	66,985	221,853
車両及び運搬具	48,366	14,970	11,832	51,504	31,445	7,809	20,059
工具器具及び備品	410,536	58,823	23,585	445,774	356,535	35,789	89,239
土地	212,270	170,065	—	382,336	—	—	382,336
建設仮勘定	51,120	125,855	28,668	148,307	—	—	148,307
有形固定資産計	4,253,365	466,945	89,605	4,630,705	3,192,463	153,257	1,438,241
無形固定資産							
特許権	2,925	—	—	2,925	2,925	—	—
借地権	8,138	—	—	8,138	—	—	8,138
ソフトウェア	61,539	3,964	—	65,503	53,529	3,361	11,973
その他	2,380	—	—	2,380	—	—	2,380
無形固定資産計	74,983	3,964	—	78,947	56,454	3,361	22,492
長期前払費用	4,134	—	—	4,134	4,134	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 長期前払費用は償却性資産（公共事業負担金）のみ記載しております。
2. 機械及び装置の増加のうち、50,400千円は加工設備の取得、27,473千円は実験機の自社製作によるものであります。
3. 工具器具及び備品の増加のうち、47,125千円は測定機の取得によるものであります。
4. 土地の増加のうち、170,065千円は愛知県愛知郡長久手町の土地の取得によるものであります。
5. 建設仮勘定の増加のうち、124,146千円は機械及び装置の自社製作によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,720	690	1,924	796	690
役員賞与引当金	—	22,500	—	—	22,500
製品保証引当金	32,000	28,000	32,000	—	28,000
役員退職慰労引当金	221,500	15,690	—	—	237,190

- (注) 1. 引当金の計上理由及び額の算出方法は、重要な会計方針に記載しております。
2. 貸倒引当金の当期減少額（その他）のうち、770千円は一般債権に係る洗替による戻入額であり、26千円はゴルフ会員権に係る戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	438
預金	
普通預金	50,444
外貨普通預金	0
外貨定期預金	750,661
小計	801,105
合計	801,545

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
浜松貿易株式会社	139,515
株式会社井高	105,475
株式会社太陽商会	85,835
アート金属工業株式会社	61,848
日本インジェクタ株式会社	60,400
その他	284,422
合計	737,497

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年12月	311,367
平成19年1月	60,272
2月	105,686
3月	127,032
4月	60,617
5月以降	72,520
合計	737,497

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社井高	284,813
株式会社日立製作所	74,025
株式会社大陽商会	69,759
MICRON-U. S. A., INC.	40,127
浜松貿易株式会社	34,125
その他	164,766
合計	667,617

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
828,622	5,229,918	5,390,924	667,617	89.0	52.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 半製品

品目	金額 (千円)
研削盤の半製品	291,245
合計	291,245

ホ. 原材料

品目	金額 (千円)
研削盤の材料	138,471
合計	138,471

ヘ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
研削盤の部品	136,416
研削盤	991,551
研削盤の試験研削	6,609
合計	1,134,578

ト. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
補助材料	27,318
その他	12,161
合計	39,479

② 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
MICRON-U. S. A. , INC.	506,982
Micron Europe GmbH	19,925
合計	526,908

③ 流動負債
イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
ファナック株式会社	26,351
株式会社東京精密	21,862
株式会社テクノス山形	15,365
株式会社品川鑄造	14,493
株式会社大山商店	11,739
その他	169,630
合計	259,442

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社山形銀行	111,511
株式会社みずほ銀行	170,000
株式会社殖産銀行	100,000
住友信託銀行株式会社	200,000
合計	581,511

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	100、1,000株を表示する株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.micron-grinder.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第46期）（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）平成18年2月24日東北財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第47期中）（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）平成18年8月17日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 2月24日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 吉行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 2月23日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 吉行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月24日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 吉行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 2月23日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 吉行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。